

ASEANの存在感高まる : 1994年のアジア

著者	小牧 輝夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	2-13
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002227

1994年のアジア

ASEANの存在感高まる

こ まき てる お
小 牧 輝 夫

アジアをとりまく国際環境

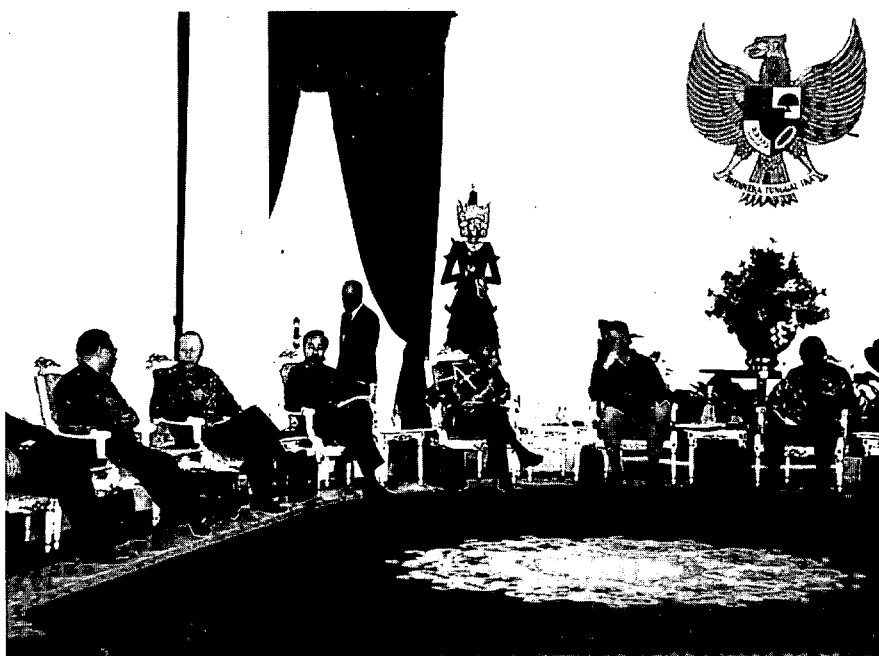
アメリカのアジア政策

1994年で2年目に入ったアメリカのクリントン政権は、アジアに関しては朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の核開発問題への対処に全力をあげる一方、中間選挙を控えて経済問題を重視し、成長するアジアへの市場参入を最優先した。

北朝鮮の核問題をめぐっては、金日成主席の急死で米朝協議の行方が危ぶまれたが、10月21日、軽水炉への転換支援、北朝鮮の核拡散防止条約（NPT）への完全復帰、米朝関係の改善など包括的な枠組み合意が調印された。この合意は、不透明な部分を含みながらも、他に適当な代案がないなかで、問題解決への道筋を示したものとして評価される。しかし、1995年のNPT延長問題への対処という点もさることながら、中間選挙前に決着したいというクリントン政権の政治的理由もあって、アメリカが交渉を急いだのも事実であろう。それが今後の合意実行の過程でどう影響するかが問題である。

一方、クリントン政権のアジア政策における経済重視の姿勢は、対中関係に典型的に現れた。5月、クリントン大統領は、貿易問題と人権問題を切り離すことを言明し、中国への最恵国待遇の1年間延長を発表した。その後6月には、中国を知的所有権侵害の「優先交渉国」に特定すると発表し、中国側の反発を招いたが、人権問題などの追及は弱まった。同様な事態の流れとして対ベトナム関係の改善が進んだ。2月にクリントン大統領が対ベトナム経済制裁の全面解除を発表、アメリカが対中最恵国待遇の1年延長を発表した同日、ベトナム政府は、米政府との間で連絡事務所の相互設置に正式に合意したと発表した。

1995年の展望との関連で留意すべきことは、11月の中間選挙の結果が野党共和党の勝利に終わり、議会は上院、下院ともに共和党が多数を占める事態となったことである。これが、今後のクリントン政権のアジア政策、とくに対中政策など



1994年11月15日、APEC参加の各国首脳がインドネシアのボゴールに集合（WWP）

にどのような影響を与えるのか、注視する必要がある。

経済自由化圧力強まる

アジア諸国にとって、1994年の国際経済環境は複雑であった。先進国の景気が拡大したことは、もちろん明るい側面である。先進国の成長率は、OECDの統計によれば93年の1.3%から94年には2.8%に上昇した。とくにアメリカの成長率は民間消費の着実な拡大と投資の活況で、3.1%から4.0%に高まった。EUも景気回復が鮮明となり、日本を除く先進国の景気は顕著に拡大した。しかしその一方で、アメリカの景気拡大は輸入の増大による経常収支赤字の拡大を招き、とくに日本を含む東アジア諸国との赤字が顕著に増大した。

先進国経済がそのように推移するなかで、1994年1月、北米自由貿易協定（NAFTA）が発効した。2月には、日米包括経済協議が物別れとなり、3月、クリントン大統領は、包括通商法スーパー301条を復活させる大統領命令に署名した。

4月、GATTのウルグアイラウンドへの最終合意と世界貿易機関（WTO）設立をうたったマラケシュ宣言が発表され、世界の貿易体制は、1995年にGATT体制からWTO体制に転換することとなった。クリントン大統領は11月、APEC非公式首脳会議への出席とアジア歴訪に先立って、政府の輸出市場開拓の役割を強調、とくにアジア、中南米に自由貿易圏を形成することの重要性を指摘した。そしてインドネシアでのAPEC非公式首脳会議では、貿易・投資の自由化の期日を発展途上国は2020年と設定することに関し、ASEAN諸国を説得するのに一応成功した。95年のAPEC大阪会議では、その具体化を求めることになろう。

アジアの地域問題

米朝合意と膠着する朝鮮半島の南北関係

北朝鮮の核問題を解決するための米朝合意が成立し、北朝鮮は合意書に従って核開発の凍結に着手した。米朝はまた、経済面での交流禁止措置の部分的な解除に進んだ。しかし、肝心の軽水炉供給事業は、アメリカ、韓国、日本などによって国際共同事業体である朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が設立されたものの、韓国が主張する「韓国型」の受け入れをめぐる北朝鮮が拒否姿勢を示していることから、大きな難関にぶつかっている。その背景には、軽水炉支援では実質的に中心的な役割をするにもかかわらず、米朝協議の過程で疎外感を強めた韓国と、アメリカとの直接的な関係を維持し韓国の役割をできるだけ小さくしたい北朝鮮との思惑の違いが存在する。交渉はぎりぎりのところで妥結する余地を残しているが、楽観は許されない。

緊張含む中国の近隣関係

中国は1994年には、ロシアや中央アジアとの関係が進展し、またすでに見たようにアメリカとの関係も経済を軸に好転したが、台湾問題がなお両者の関係をぎくしゃくしたものにしている。とくにアメリカが9月に、台湾との経済・文化関係の交流拡大方針を打ちだしたことや、台湾の李登輝総統のいわゆる「休暇外交」政策の展開などが影響した。そうしたなかで中台関係は、7～8月に双方の民間交流組織が台北で初の準トップ会談を開いたりしたものの、進展は小さかった。

一方、南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島などの領有権問題では、石油探査に関連して中国とベトナムやASEAN諸国との緊張が高まった。

吸引力を強めるASEAN

ASEANは1994年7月に定例の外相会議をバンコクで開催し、加盟6カ国にベトナム、ミャンマーなどを加えた域内10カ国による「東南アジア共同体」の実現を掲げるとともに、ベトナムの95年中の加盟を承認し、「ASEANが東南アジア・太平洋地域において中心的な役割を果たしている」との共同声明を発表した。事実、外相会議に続いて、ASEANが第1回のASEAN地域フォーラム（ARF）を主催したことに象徴されるように、この地域において重要なイニシアティブを発揮している。東南アジア諸国のほかにアメリカ、日本、中国、韓国、欧州連合（EU）など18カ国・機構が参加したこのフォーラムは、アジア太平洋地域の信頼醸成、予防外交に貢献するものと思われ、95年には第2回会合がブルネイで開かれる。

孤立脱却に向かうミャンマー

東南アジアの動向ではこのほか、ポル・ボト派が暫定政府樹立に向かったカンボジア情勢の行方が憂慮される一方、ミャンマーの孤立脱却への動きが注目される。中国、ASEAN諸国との関係が進展するなかで、11月には軍事政権の登場以来初めて米国務省高官がミャンマーを訪問した。

核拡散が絡む印パの対立

カシミール帰属問題を根底に対立してきたインドとパキスタンは、潜在的な核拡散の危険地域となっている。両国は、公式には核保有を否定しているが、NPTには加入せず、核開発の能力を持っているとみなされている。1994年6月にはインドが核弾頭搭載可能な短距離地对地ミサイルの発射実験に成功し、パキスタンでは8月にシャリーフ前首相が「パキスタンの核保有を確信している」と発言するなど、疑惑が深まった。だがこの地域には、アメリカも調停力を欠いている。

国内政治

基本的には安定を維持

1994年のアジアでは、選挙を通じて2カ国で政権が交代した。スリランカでの17年ぶりの政権交代、それに立憲君主制擁護と市場開放政策推進を掲げたネパールの共産党政権の誕生である。こうした民主主義的手続きによる政権交代はとも

かく、アジア諸国の政治体制は94年中、カンボジア、バングラデシュ、アフガニスタン、タジキスタンなど若干の例外を除けば概して安定的であった。その背景には、東西冷戦体制の崩壊によるイデオロギー的対立の弱化、経済の好調という事情があるともてよいであろう。95年にも政治面での安定は基本的に持続しよう。

注目される後継者問題

そうしたなかで、今後の政治的安定に不安を残しているのが後継者問題である。

まず、北朝鮮の場合、金日成主席の死亡で金正日書記が実質的に後継者の地位に就いていることは間違いないようである。後継化には長い歳月をかけてきただけに、金正日書記に対抗する人物は見あたらず、当面、政治体制は安定的である。しかし中長期的には、経済再建の重い課題を抱えている。次に、中国のポスト鄧小平体制をめぐる問題がある。1994年の初めに同氏の健康悪化が伝えられて以降、この問題にはわかに現実的な問題として注目を浴びてきた。しかし、江沢民国家主席を中心とする集団的な指導体制はすでに定着してきており、また改革・開放と市場経済化の流れはもはや後戻りできないところにきているため、いざという際にもさし当たり大きな変動はなさそうである。

そのほか後継者問題が注目されるのはインドネシア、マレーシアなどであるが、スハルト大統領は1998年の任期満了前には引退しないことを再確認しており、権力維持の構えである。マハティール首相も後継勢力のバランス維持に努めるなど、なお引退の意志は見せていない。だが後継者をめぐる軋轢は、政治のさまざまな局面に影を落としていくことになる。また、適当な後継者が見あたらず、混乱が予想されるのは、カンボジアのシアヌーク国王のケースであろう。

潜行する民主化問題

民主化問題で比較的目標立った動きがあったのは、インドネシアである。1994年4月、北スマトラ州メダンで労働者約2万人のデモがあり、散会后、反華人暴動化した。政府はデモを組織した非公認労組の指導者を逮捕した。政府はまた、6月に有力週刊誌3誌の出版許可証を取り消し、発禁処分とした。スハルト大統領は8月、それまで数年続けてきた政治的自由化政策の見直しを言明し、政府批判に対して引き締めにした。このほかタイでは、より民主的な憲法制定を求める動きがあったが、挫折した。

アジア諸国の人権問題に対する欧米諸国の批判に関連して、双方の対立も表面

化した。1994年3月、クリストファー米
国務長官が訪中、人権問題で江沢民国家
主席らと会談したが、あまり進展はな
かった。また、シンガポール裁判所が同
地在住のアメリカ人少年に鞭打ち刑を決
定したことをめぐり、アメリカとシンガ
ポールの関係が一時緊張した。

くすぶる民族・宗教対立

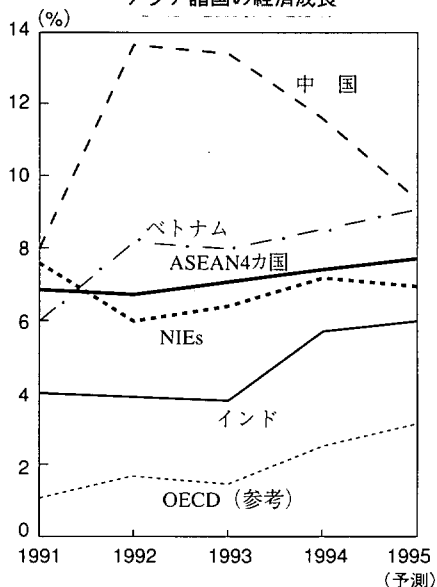
中央アジアのタジキスタンでは、複雑
な民族的対立を背景に内戦状態が続いて
きた。こうした状況は程度の差こそあれ、
アフガニスタン、スリランカ、ミャンマー
などで見られた。スリランカでは10月に、
野党の大統領候補がタミル人過激派組織
によるとみられる爆弾テロで暗殺された。
しかしこれらの国では、アフガニスタン
を除きいずれも内戦の停止に合意するか、
大きく平和の方向に動き始めた。対立の
根が簡単になくなることはないであろう
が、今後の行方が注目される。

経 済

成長地域が拡大

1994年のアジア諸国の経済は、先進国の景気回復が進んだこともあり、概して
好調であった。中国は引き締めに転じたにもかかわらず成長率が11.8%に達し、
3年連続の二桁成長となり、ASEAN4カ国は7.5%、アジアNIEsも7.4%の成長
を達成した。ASEAN4カ国では、タイ、マレーシアの8.5%を先頭に高い伸びを
見せ、またフィリピンが成長軌道に乗ってきたことが特筆される。アジアNIEs
では、シンガポールの成長率が2年連続の10.1%に達し、韓国も7.9%と3年ぶ
りの高度成長となった。このほか、ベトナムが8.8%の高度成長を遂げ、インド

アジア諸国の経済成長



(注) (1) GDP実質成長率。(2) ASEAN
4カ国=フィリピン、タイ、マレーシア、
インドネシア。(3) NIEs=韓国、台湾
地域、香港、シンガポール。(4) インド
は年度(4~3月)。

(出所) アジア諸国はアジア経済研究所
調べ。OECDはOECD, *Economic Out-
look*, December 1994による。

も5～6%と成長率が上向いてきた。

激増した域内への投資

1994年のアジア経済が好調であったのは、輸出が拡大したことと域内外からの外国直接投資が急増したことが大きい。中国には94年に実績ベースで前年比23%増の338億ドルが流入した。ASEAN諸国の場合、承認ベースであるがシンガポールを含む5カ国への合計額は、実に87%増、336億ドルに達した。とくにフィリピンの場合、前年に比べて一挙に4.3倍となった。このようにASEAN諸国に外国投資がラッシュしたのは、基本的にはこの地域の成長性が再評価されたためであるが、ASEAN側も9月のASEAN経済閣僚会議で、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の実現時期を2003年と5年も前倒しするなどの努力をしており、日本からの投資では円高も促進剤となった。このほかベトナムやインドへの投資も拡大している。

95年の展望と課題

1995年のアジア経済は、先進国経済の景気が全体としてまずまずと予想され、かつ引き続き活発な外国投資の流入が見込まれるため、少なくとも94年並みの成長は期待できよう。ASEAN4カ国はタイ、インドネシア、フィリピンの続伸で成長率が約8%に高まり、アジアNIEsは多少鈍化するとしても7%は維持するものと思われる。中国、ベトナムはともに9.5%ないしは10%の高成長率が予測され、インドも6%以上へと成長率を高める傾向にある。

ただアジア諸国が今後も成長を持続するためには、投資環境の改善をさらに進めるとともに、それぞれの発展段階や経済構造に応じて、問題に対処していかなければならない。アジアNIEsやASEAN諸国では、それぞれの段階に応じて産業構造をより高度化し、WTO体制に備えて自由化と規制緩和を促進する必要がある。また、中国やベトナムなどは政治的・社会的安定に配慮しつつ、国营企業の改革を含め市場経済化をさらに進めねばならず、インドをはじめとする南アジア諸国でも、政治的安定とともに経済自由化をいっそう定着させることが重要である。

また1995年APEC大阪会議では、貿易と投資の自由化に関して具体的な品目、日程をめぐってアメリカとアジアの各国との間できびしいせめぎあいとなることが予想される。議長国である日本の、長期的視点に立った柔軟な調整力が求められるよう。

（動向分析部長）

1994年の日誌

1. 20 ミャンマー反政府ゲリラ組織・カレン民族同盟、議長演説で対軍事情権
と和平交渉の受け入れを確認。
2. 3 クリントン米大統領、対ベトナム経済制裁の全面解除を発表。
9 台湾の李登輝総統、フィリピン、インドネシア、タイを非公式訪問。
5. 26 クリントン米大統領、1994/95年度の対中最恵国待遇の延長を発表、次
年度についても人権問題とは切り離すと述べる。
6. 21 インドネシア情報相、Tempo, Detik, Editorの3雑誌を発禁処分。
7. 8 金日成朝鮮民主主義人民共和国主席、死去。
22 バンコクでASEAN外相会議開催、オブザーバーとしてベトナム、ラオス、
パプアニューギニアが、特別ゲストとしてカンボジアが、また議長国の
招待でミャンマーが参加。ベトナムの加盟で原則合意し、「東南アジア
共同体」構想を推進するなどの声明採択（～23日）。初のASEAN地域
フォーラム開催（25日）。ASEAN拡大外相会議開催（26～27日）。
8. 16 スリランカ国民議会選挙野党連合の人民連合勝利。新政権発足（19日）。
9. 3 ロシアを訪問した江沢民中国国家主席、エリツィン大統領と会談、共同
宣言調印。
5 フィリピン政府、モロ民族解放戦線（MNLF）と和平に向けた暫定合意
書調印。
23 タイのチェンマイでASEAN経済閣僚会議開催。ASEAN自由貿易地域計
画の5年前倒し達成を決定（～24日）。
10. 21 米朝高官協議、朝鮮側の軽水炉導入、NPT残留、双方の連絡事務所開設
等の基本合意文書発表。
11. 8 江沢民中国国家主席、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベト
ナムの東南アジア4カ国を歴訪（～22日）。
11 ジャカルタでアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）開催。ボゴール
で非公式首脳会議開催、ボゴール宣言採択（15日）。
15 ネパール総選挙。統一共産党がはじめて第一党になる（24日）。共産党
の単独内閣発足（30日）。
12. 3 台湾、統一地方選挙で国民党の現職候補が台北省長に当選、台北市長に
は野党・民進党候補が当選。
12 スリランカの過激派組織「タミル・イーラム解放のトラ」（LTTE）、政
府の停戦提案に同意。

	歴 年	年央人口 (1,000人)	国 民 総 生 産 ¹⁾					中央政府 歳出 ³⁾
			名目額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対実質GDP構成比 ²⁾		
						農林漁業	製造業	
日 本 (会計年度4～3月)	1992	124,268	3,696,885	1.3	29,799	2.3	31.1	556,632
	1993	124,614	4,246,514	-0.2	34,077	2.2	30.4	704,652
	1994	124,901	4,636,754	0.4	37,122
韓 国	1992	43,663	305,700	5.0	7,007	7.4	27.8	60,154
	1993	44,056	330,800	5.6	7,513	7.0	27.3	52,870
	1994	44,453	376,900	8.2	8,483	7.0	27.2	65,834
中 国	1992	1,171,710	435,575	13.6	372	23.9	42.2	32,965
	1993	1,185,170	544,603	13.4	460	21.2	45.1	33,967
	1994	1,198,500	508,197	11.8	424	18.8	41.9	...
台 湾 (会計年度7～6月)	1992	20,636	216,254	6.8	10,470	3.6	32.9	67,386
	1993	20,840	226,243	6.3	10,852	3.7	31.7	70,454
	1994	21,040	244,169	6.5	11,604	3.6	29.0	...
香 港 (会計年度4～3月)	1992	5,812	100,676	6.3	17,324	0.2	13.6	13,188
	1993	5,915	116,028	5.8	19,603	0.2	11.4	16,957
	1994	6,061	131,888	5.5	21,759
タ イ (会計年度10～9月)	1992	57,790	109,529	7.6	1,895	12.9	29.6	16,610
	1993	58,340	122,544	8.2	2,101	11.7	30.6	19,566
	1994	59,100	143,258	8.5	2,424	23,157
フ ィ リ ピ ン	1992	64,250	54,310	1.0	845	22.8	25.0	10,412
	1993	65,650	56,040	2.6	853	22.7	24.7	10,044
	1994	...	66,301	5.1	960	22.3	24.9	12,004
マ レ ー シ ア	1992	18,615	55,063	7.8	2,960	16.6	28.9	15,896
	1993	19,047	61,342	8.3	3,224	15.9	30.1	16,059
	1994	19,500	68,926	8.9	3,535	14.5	31.6	17,632
シン ガ ポ ール (会計年度4～3月)	1992	2,819	46,760	6.0	14,020	0.2	27.9	7,533
	1993	2,874	55,085	10.1	15,392	0.2	27.5	7,770
	1994	...	68,949	10.1	20,000	0.2	27.0	9,243

の主要経済指標

(単位:100万米ドル)

米生産量 ⁴⁾ (精 米) (1,000トン)	消費者物 価上昇率 (%)	失業率 (%)	対 外 取 引 ⁵⁾						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨 ⁶⁾ 準備(年末)	対外債務 残高(年末)	対米ドル 為替相場 (年平均)
10,573	1.6	2.2	330,850	198,502	132,348	117,551	68,685	-513,619	126.65
7,834	1.3	2.5	351,292	209,778	141,514	131,448	95,589	-610,817	111.20
11,981	0.7	2.9	384,176	238,232	145,944	129,140	122,845	...	102.21
5,331	6.2	2.4	75,169	77,315	-2,146	-4,529	17,154	42,819	780.65
4,750	4.8	2.8	80,949	79,089	1,860	384	20,262	...	802.67
...	6.2	2.4	93,676	96,757	-3,081	-4,777	25,672	...	802.02
186,220	8.6	2.3	84,998	08,610	4,388	6,402	19,943	69,321	5.5146
177,702	16.1	2.6	91,763	103,950	-12,187	-11,902	21,199	83,573	5.7620
...	24.1	2.9	121,000	115,700	5,300	...	51,620	...	8.6187
1,628	4.5	1.5	81,470	72,010	9,493	8,184	88,300	-89,039	25.17
...	2.9	1.4	84,946	77,076	7,874	5,842	89,290	...	26.39
...	4.1	1.6	93,048	85,349	7,699	...	98,270	...	26.45
0	9.4	2.0	119,488	123,407	-3,920	...	13,775	...	7.741
0	8.5	2.0	135,244	138,650	-3,406	...	16,497	...	7.736
0	8.1	1.9	151,399	161,841	-10,442	7.728
20,184	4.1	3.0	32,236	40,115	-7,879	-6,145	21,182	37,358	25.400
19,098	3.3	3.2	36,576	45,066	-8,490	-6,520	25,439	45,709	25.319
19,783	5.0	3.3	48,837	53,400	-9,562	-8,497	30,279	...	25.150
9,120	8.9	9.8	9,824	14,519	-4,695	-999	5,338	30,934	25.512
9,434	7.5	9.3	11,375	17,597	-6,222	-3,289	5,921	33,870	27.120
...	9.1	...	13,433	21,234	-7,801	...	7,121	...	26.417
1,383	4.7	3.9	39,613	36,237	3,376	-1,650	18,069	12,375	2.6120
1,246	3.6	3.0	45,912	42,503	3,409	-2,103	28,294	13,281	2.7015
1,240	3.8	2.9	58,097	56,650	1,447	-4,536	...	22,323	2.5578
0	2.3	2.7	63,444	72,148	-8,704	6,155	40,386	17	1.6290
0	2.4	2.7	73,940	85,161	-11,220	5,173	48,191	7	1.6158
0	3.6	2.6	96,456	102,393	-5,937	11,954	55,758	3	1.5274

	歴年	年央人口 (1,000人)	国 民 総 生 産 ¹⁾					中央政府 歳出 ³⁾
			名目額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対実質GDP構成比 ²⁾		
						農林漁業	製造業	
インドネシア (会計年度4～3月)	1992	186,940	121,896	6.3	655	18.5	20.6	28,603
	1993	189,130	136,959	5.8	724	17.6	21.1	30,886
	1994
ベトナム	1992	69,405	...	8.6	...	33.0	21.7	...
	1993	70,983	...	8.1	...	29.5	21.5	...
	1994	8.8
ミャンマー (会計年度4～3月)	1992	42,330	...	9.3	960	47.4	8.9	2,860
	1993	43,126	40,612	6.0	1,279	47.1	9.2	3,971
	1994	43,967	55,152	7.2	1,419	47.1	9.5	5,462
インド (会計年度4～3月)	1992	870,000	62,415	4.3	235	32.2	27.1	40,007
	1993	901,460	204,781	4.3	250	31.8	26.9	45,869
	1994	...	225,450	5.4
バングラデシュ (会計年度7～6月)	1992	111,400	...	4.2	207	36.9	10.1	4,209
	1993	113,200	23,145	4.5	208	35.9	10.6	4,522
	1994	115,600	23,534	5.0	216	34.9	11.0	4,760
パキスタン (会計年度7～6月)	1992	117,675	25,027	6.6	406	26.1	17.8	11,209
	1993	122,561	47,744	2.4	382	24.2	18.3	...
	1994	126,306	46,818	3.8	371	23.9	18.6	9,647
スリランカ	1992	17,405	46,889	4.3	507	21.8	18.9	2,907
	1993	17,619	8,830	6.9	533	21.2	19.4	3,021
	1994	17,865	11,424	5.5	550

(出所) 各国当局資料, *International Financial Statistics*, その他。1994年はすべて速報または暫定値。

(注) 1) 香港, ベトナム, ミャンマー, シンガポール, 中国, インド, バングラデシュは国内総生産の名目額, 実質成長率。ミャンマー, インド, バングラデシュ, パキスタンの数値は各国会計年度によるもの。ミャンマーの1994年度の名目値は計画値。

2) インド, ミャンマーの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設と公益事業を含む。香港, ベトナムの場合, 対名目GDP構成比を表示した。中国の農林漁業は第一次産業を, 同製造業は鉱業プラス工業を指す。

3) 中央政府歳出は韓国, 中国, フィリピン, マレーシア, スリランカの場合, 歴年ベース, それ以外の国では各国会計年度ベースによるもの。香港の場合, 財政支出と諸基金への移転の合計を表示した。

(単位：100万米ドル)

米生産量 ⁴⁾ (精 米) (1,000トン)	消費者物 価上昇率 (%)	失業率 (%)	対 外 取 引 ⁵⁾						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨 ⁶⁾ 準備(年末)	対外債務 残高(年末)	対米ドル 為替相場 (年平均)
48,240	4.9	2.7	33,796	26,774	7,022	-3,122	11,395	...	2,029.9
48,181	9.7	2.8	36,607	28,376	8,231	-2,298	12,355	...	2,087.1
46,400	9.2	...	39,497	31,654	7,843	-3,264	13,200	...	2,160.7
21,590	17.5	...	2,552	2,540	12
22,837	5.2
...
14,790	21.9	...	591	-1,010	-420	-275	292	5,326	6.1045
16,707	26.0	...	678	1,182	-508	-284	303	5,404	6.1482
19,718	-22.8	...	740	1,250	-519	-250	422	...	5.8788
72,900	6.1	...	18,537	21,882	-3,345	-3,526	6,434	85,334	30.649
79,000	9.9	...	22,174	23,213	-1,039	-315	15,068	89,986	31.366
...	9.5	90,723	...
18,252	5.1	...	1,904	3,463	-1,559	-605	1,825	12,224	38.951
18,341	1.4	...	2,138	3,986	-1,848	-780	2,411	13,048	39.567
18,450	1.9	...	2,600	4,250	-1,650	-700	3,047	...	40.212
3,243	9.6	5.9	6,762	-8,998	-2,236	-1,346	1,129	27,094	24.819
3,116	9.3	5.9	6,782	-10,049	-10,068	-3,688	1,038	28,092	25.896
3,995	11.2	5.9	6,715	-8,549	...	-1,826	30.662
2,340	11.4	...	2,461	3,503	1,043	-432	1,511	7,190	43.830
2,564	11.7	...	2,864	4,014	-1,150	-386	2,181	7,756	48.322
2,651	8.4	...	3,212	4,773	-1,561	...	1,400	6,400	49.415

4) タイの数値は前年10月から収穫した雨季作と当年の乾季作の粳米の合計。ベトナム、インドネシアの数値は粳米。

5) 香港の貿易収支は総輸出（地場輸出+再輸出）-輸入。日本および台湾の対外債務残高は対外純資産のマイナス額。台湾の為替相場は年末の数値。それ以外の国は年平均値。なおミャンマーの公定レートは過大評価傾向であり、国民総生産、中央政府歳出等の数値に注意が必要である。ベトナムの数値にはルーブル建てを含まず。

6) 中国、スリランカは金を含まず。